

## 「TPPの交渉参加」と今後の展望（日本）

### 1. 「TPP」とは？

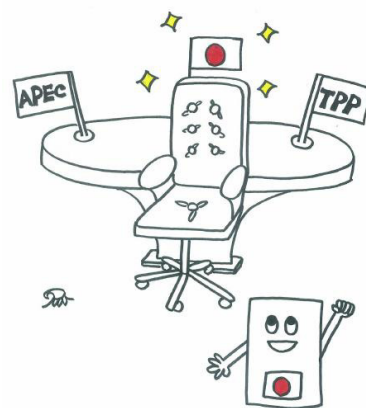
「TPP」は、「環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership)」のことです。太平洋を囲む日本や東南アジア、オセアニア諸国、米国などの国で、自由貿易圏を作る協定のことです。この圏内では、「人・モノ・金」の動きが原則として自由になるため、貿易や人的交流などが活発になります。

### 2. 最近の動向

「TPP」は、主要な農産物の市場開放を盛り込んだ日本初の本格協定です。貿易障壁を取り除くこと、特に「関税の撤廃」が注目されています。そのため、特に製造業と農業の間で意見の対立が生まれました。

日本が「TPP」に正式に参加した場合、10年後の実質国内総生産(GDP)を0.54%押し上げる経済効果(金額ベースで約2兆7,000億円)があるといった試算結果を、内閣府は公表しています。

「TPP」の経済効果については、同じ政府内でも前提条件や計算結果が異なっていました。内閣府の公表値は、工業製品の輸出拡大と農産物の輸入拡大、つまりプラスとマイナス双方の影響を織り込んだものであり、最終的な政府の統一見解とみなされています。



### 3. 今後の展開

「TPP」への参加交渉では、21の幅広い分野で、共通のルールづくりが進められます。今後は、交渉が進むに連れて、「知的財産権の保護強化」や、「国を越えたインターネット取引や投資環境の整備」、「貿易手続きの簡素化」といった詳細な部分に踏み込むこととなります。

「TPP」に参加する国の非製造業や中小企業など、これまで国際化の恩恵を受けることが少なかった企業にとっても、大きなコストダウンや、ビジネスチャンスにつながる可能性があります。

経済環境のグローバル化が進むに連れて、日本は今後、「TPP」以外の国際協定の交渉に参加するケースも増えてくると思われます。ただその都度、製造業を取るか、農業を取るかといった国内事情だけの議論に留まる訳にはいきません。少子高齢化の進展で縮小が見込まれる国内市場だけで、日本が成長することは難しくなります。日本が今後、どのような国になりたいのか、明確なビジョンと長期的な展望をしっかりと持つことが必要です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月10日【デイリー No.1,135】日本の機械受注(9月)～円高や外需の一服で、設備投資の増勢が鈍化～

2011年10月06日【キーワード No.679】「TPP」への参加に向けた国内の動き(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社